

りそな日本中小型株式ファンド
追加型投信/国内/株式

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

愛称: ニホンノミライ 銘柄紹介

宇宙の可能性を広げ、人類の発展に貢献する <5595>QPS研究所

アポロ11号で人類が初めて月面に着陸してから、また不朽の名作「2001年宇宙の旅」が上映されてから何れも半世紀以上が経過しました。当時とはとても縁遠かった「宇宙」という存在ですが、2021年には衣料品通販大手ZOZO創業者の前澤友作さんが日本の民間人として初めて国際宇宙ステーションに滞在するなど、かつてよりも現実味を帯びた存在になってきています。

近年、宇宙関連ビジネスは大きな盛り上がりを見せています。米国や中国などでは国家をあげて宇宙開発に取り組んでいますし、民間でもイーロン・マスク氏のスペースX社や、アマゾン創始者ジェフ・ベゾス氏のブルーオリジン社などが宇宙開発分野に進出しています。実際に宇宙ビジネスの市場規模は、2016年の37兆円から2050年には200兆円まで拡大すると試算されており※、今後さらなる需要拡大が見込まれています。

※総務省「宇宙利用の将来像に関する懇話会」資料参照

そのような中、特に昨年(2023年)株式市場に驚きを与えた出来事が、宇宙スタートアップ2社の東証への上場です。4月には、月面着陸船など月面への輸送サービスを提供するispace(9348)が、そして12月には、高精細小型レーダー衛星の開発や製造を手掛けるQPS研究所(5595)が、東証グロス市場への上場を果たしました。ついに宇宙産業



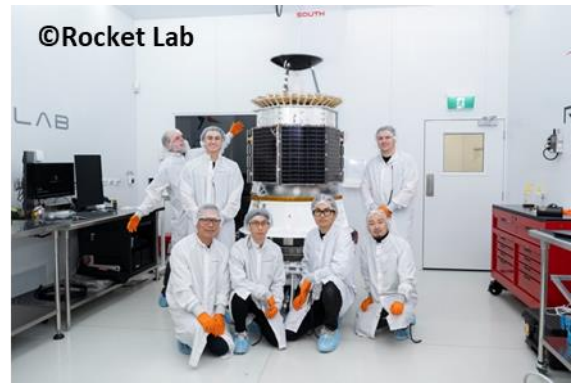
は、ここまで身近な存在になってきたと、驚きをもって迎えられました。今回はこの2社のうち、QPS研究所についてご紹介させていただきます。

QPS研究所は、九州に宇宙産業を根付かせることを目指して設立された、九州大学発のスタートアップです。高精細小型レーダー衛星の製造や運用、及び衛星で取得した画像データの販売を手掛けています。

上記の個別銘柄はあくまでも当ファンドが過去に投資した銘柄の一例であり、現在および今後の組入れを示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

現在打ち上げられている地球観測衛星の多くはカメラ(光学センサー)を使用し撮影していますが、現時点での光学センサー技術では夜間や天候不良時での撮影は困難となっています。一方、同社が扱うSAR(合成開口レーダー)衛星は、電波を地表に向けて照射し、地表からの反射波を捉えることで画像を生成するものであるため、天候や時間帯に左右されずに世界中のほぼどこでも観測することが可能となっています。

同社は、将来的には36機による衛星網を構築することで、平均10分間隔で世界中ほぼどこでも観測できる体制の構築を目指しています。これにより、例えば自然災害が発生した際には迅速な状況の把握を通じて被害の拡大防止に貢献することができます。また、地表面の微細な動きを検出することで斜面や道路などインフラをモニタリングし、災害や事故の予防策を講じることも可能となります。その他にも、衛星データを活用することで多くの社会課題の解決にも寄与できると考えられ、より安全・安心な社会の構築への貢献、ならびに同社の事業成長に期待しています。



同社は昨年12月中旬に、ニュージーランドのマヒア半島から5号機の打ち上げを行い、無事に軌道投入に成功しました。今回の上場に伴い調達した資金を活用し、今後も計画的に衛星の製造と打ち上げ、運用を行い、衛星網の構築を目指していく見込みです。

◆ファンドマネージャーからの評価ポイント

QPS研究所はニホンノミライにとって、非常に大きな意味を持つ投資先です。一つ目の理由は、日本にもようやく宇宙産業という投資先としてのカテゴリーの扉を開いてくれた銘柄であるということです。これは将来に対する夢や希望をファンドを通じて持ってもらいたいという私達の想いでもあります。二つ目はQ-shu Pioneers of Spaceという社名にも表れているように、古来九州に根付いてきたものづくりの技術を結集して新たな産業基盤を創造しようという志は、日本の地域社会のサステナビリティを実現するためにとても重要な要素だと期待しています。そして、三つ目はSAR衛星という産業の社会課題解決に対するポテンシャルです。今、地球上においては様々な社会課題が表面化しており社会全体を暗く覆っています。こうした問題を宇宙という地球の外側から観察し、解決していこうという取り組みが試みられています。同社が捉える膨大な画像データに対して、AIやビッグデータを活用することで、これまでは実現できなかった新たな解決策が生まれてくると期待しています。将来、QPS研究所がますます成功し、社会課題解決に導いてくれる日を楽しみに、投資家として引き続きサポートしていきたいと思ひます。

上記の個別銘柄はあくまでも当ファンドが過去に投資した銘柄の一例であり、現在および今後の組入れを示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

ニホンノミライの着目点について

- 短期的な相場動向に左右されず、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選します。

【 ニホンノミライの投資アイディア 】

社会の構造変化に伴い生じた
社会的な課題に起因する
需要サイドのニーズ



有望な市場



有望な市場への
参入企業



社会的な課題の
SDGsとの関連性
にフォーカス！



※ 上記はイメージ図です。

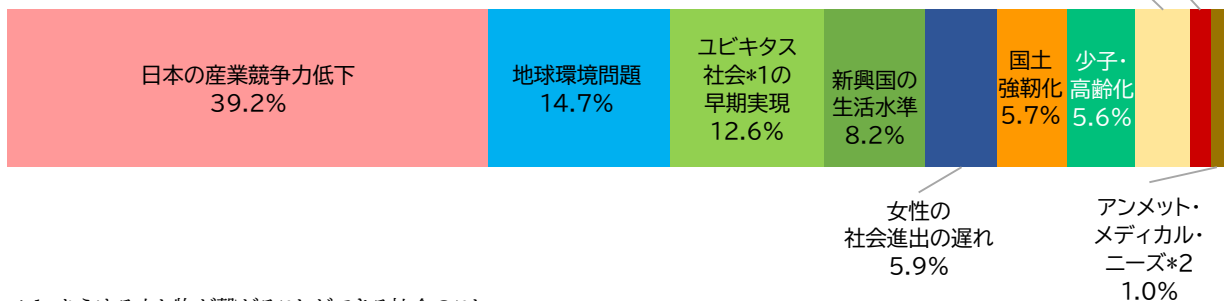
- 2024年4月末時点において、当ファンドが着目する「社会的な課題」と、各課題に関連して保有している銘柄の投資割合は以下の通りです。当ファンドの投資先企業がこうした「社会的な課題」を解決することは、ひいてはSDGsの達成に貢献するものと考えています。

SDGsとは、よりよい社会の実現を目指すための世界共通の17の目標

SDGsは、“Sustainable Development Goals”(持続可能な開発目標)の略称で、「誰一人取り残さない(leave no one behind)」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。

2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

「社会的な課題」分類別 投資割合(2024年4月末現在)



*1 あらゆる人と物が繋がることができる社会のこと。

*2 有効な治療法が見つかっていない疾患に対する医療や、患者負担の軽減や治療可能性の向上が期待できる新しい治療法、品質の高い医療、医療インフラそのもの等へのニーズのこと。

※ 当ファンドが着目する「社会的な課題」は作成時点のものであり、今後変更になる場合があります。

※ 上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。信託財産に現金等が含まれることや四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS



同社に解決を期待する「社会的な課題」

国土強靱化

QPS研究所について、SDGsの観点から当社が評価している主なポイントをお伝えします。

住み続けられるまちづくりを

11

住み続けられる
まちづくりを

夜間や天候不良でも観測可能であることから、建物やインフラ劣化の早期発見や、災害時の迅速な被害状況把握が可能になり、レジリエンス向上に貢献します。

産業と技術革新の基盤をつくろう

9

産業と
技術革新の
基盤をつくろう

同社は九州に宇宙産業を根付かせることを目指しており、実際に25社以上のパートナー企業と共に開発を行うなど、衛星開発により地域発展に貢献しています。

つくる責任つかう責任

12

つくる責任
つかう責任

いま宇宙では宇宙ゴミ(スペースデブリ)の問題が深刻化しています。同社は新たなデブリを生まないために、運用終了した衛星を速やかに大気圏に突入させる機能を搭載しています。

※りそな日本中小型株式ファンド[愛称:ニホンノミライ]について詳しくはHPをご覧ください。

<https://www.resona-am.co.jp/fund/nihonmirai/>



ファンドの特色

- 1 RM国内株式アクティブ中小型マザーファンドを通じて、国内の金融商品取引所に上場されている*中小型株式への投資を行います。
* 上場予定を含みます。
- 2 社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。
 - 当ファンドはSDGsを投資銘柄選定の主要な要素としています。SDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率は合計100%とすることを目標としています。
 - SDGsを考慮して投資アイデアと投資銘柄を選定することで、SDGsの達成をはじめとした社会的な課題の解決に貢献する日本の中小型銘柄によってポートフォリオを構成します。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

◆市場リスク(株価変動リスク)◆信用リスク◆流動性リスク

なお、当ファンドは15～50銘柄程度でポートフォリオを構築することを想定しており、保有する1銘柄あたりの株価変動がファンドの基準価額に大きく影響する場合があります。また、中小型株式に投資する場合は大型株式に投資する場合と比較して流動性リスクおよび信用リスクが大きくなる場合があります。当ファンドの基準価額は株式市場全般の動きから大きく乖離することがあります。

加えて、当ファンドはSDGsを考慮して投資アイデアと投資銘柄を選定するため、中小型株式に投資を行う一般的な株式ファンドと比較し、投資可能な銘柄群は少なくなる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<その他の留意点>

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ(お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日のお申込み分として取扱います。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。
信託期間	無期限(2018年9月28日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 ・ 信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなったとき。 ・ 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 6月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※ ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
信託金の限度額	500億円
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入の適用はありません。 税法が改正された場合などには、変更となる場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>2.2%(税抜2.0%)</u> を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <u>0.3%</u> を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、 <u>年率1.98%(税抜1.80%)</u> を乗じて得た額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用として計上されます。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ファンドの運用の指図を行います。 お問い合わせ:0120-223351(営業日の午前9時～午後5時) ホームページ:https://www.resona-am.co.jp/
受託会社	株式会社SMBC信託銀行 ファンドの財産の保管および管理を行います。
販売会社	募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

販売会社(お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

商号(50音順)	登録番号等	日本証券業協会	一般 社団法人 日本投資 顧問業協会	一般 社団法人 金融先物 取引業協会	一般 社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社 (インターネット専用)	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
三縁証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

<当資料についての留意事項>

当資料は、リそなアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」等を販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
- 投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。